

熱中症対策推進事業



【令和8年度予算(案) 450百万円(405百万円)】
(独立行政法人環境再生保全機構運営費交付金 306百万円(286百万円)を含む)
【令和7年度補正予算額 130百万円】

国民の命を守るため、国、地方公共団体、事業者等が行う効果的な熱中症対策を推進します。

1. 事業目的

- 熱中症対策実行計画で掲げる「2030年熱中症死亡者半減」達成に向け、国、地方公共団体、事業者等において、あらゆる主体が熱中症予防行動をとることができるよう効果的な熱中症対策の普及・啓発を推進する。
- 改正気候変動適応法に基づく熱中症特別警戒情報の運用、指定暑熱避難施設や熱中症対策普及団体の取組等について、効果的な体制づくりを進める。

2. 事業内容

- 関係府省庁とともに、政府一体となり「熱中症予防強化キャンペーン」を実施し、地方公共団体や事業者等とも連携しながら、メディアやSNS等の効果的な活用戦略を練った上で、国民一人ひとりが熱中症対策を実践できるように、訴求対象別の国民向けの普及・啓発を実施する。
- 熱中症特別警戒情報及び熱中症警戒情報の着実な運用、クーリングシエルトアの指定に係る支援、熱中症対策普及団体の熱中症対策に係る活用など各種取組を推進する。
- 熱中症死亡者半減目標の達成に向け、死亡者の要因分析等をさらに進め、熱中症対策実行計画の見直しを行う。
- 独立行政法人環境再生保全機構が、地域における熱中症対策に取り組む地方公共団体等に対し、熱中症対策に取り組む情報を収集・展開するとともに、地方公共団体職員等を対象とした熱中症対策に係る研修を実施する。

3. 事業スキーム

- 事業形態 請負事業 + 運営費交付金
- 請負先 民間事業者
- 実施期間 平成24年度～

4. 事業イメージ

■ 普及啓発の実施

熱中症警戒情報等の発表



SNSを活用した広報



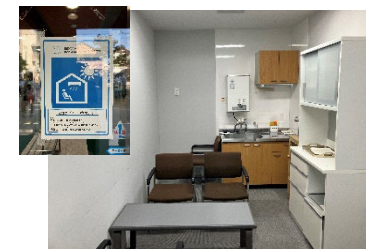
■ 地域における熱中症対策の強化

地方公共団体職員向けの
研修の実施



(例) 7月12日山形会場

指定暑熱避難施設の設置



(例) 佐野市役所

お問合せ先： 環境省大臣官房環境保健部企画課熱中症対策室 電話： 03-6206-1732